

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2019年7月9日

今月のトピックス 「データを活用できない国（後進国）日本？」

年 金に関するいわゆる「2000万円問題」が大きな話題となり政争の道具になっているのはご存じのほうです。新聞、ニュース、はたまたワイドショーまで、さまざまなメディアに取り上げられている話題なので、今更詳細を述べるのは控えさせていただきます。しかし、今回の出来事で、メディアや野党の体たらくが露呈されたほか、日本はデータ後進国ということをつくづく思い知らされた気がしてなりません。

かつては不動産などの資産を保有する者、石油やガスなどの資源を保有する者が覇権を握っていましたが、現在は「データ」を握る者が覇権を握る時代になっていることを疑わないことでしょうか。そんな時代にもかかわらず、メディア媒体や野党はデータの一部だけを取り上げて騒いでいるのですから。

2000万円の根拠となった報告書、金融庁のHPに行けばだれでも閲覧可能です。報告書を読めば、一部を切り取ったことはだれにもわかるはずですが、筆者が開いた口が塞がらないのは、単純計算でも1300万円～2000万円不足と記載があるのですが、審議会で使用されたデータも一部だけしか使用していないのでは？と疑問が残るからです。どういうことなのかといえ、単純計算したデータは総務省が毎年公表している「家計調査報告（家計収支編）」なのですが、そのデータは5歳刻みで収支が掲載され、かつ歳を重ねるごとに不足額（赤字額）は減少しているのです。つまり、単純データ通りに計算すれば報告書の金額よりも少なくなるはずなのにだれもその声を上げない、言い換えれば大元のデータをだれも確認していないのではないかと勘ぐってしまうのです。どうせ声を上げるならば、データを精査したうえで声を上げればよいのに、実際は言いたしっぺのデータや記事を鵝呑みにしてるだけに過ぎないのです。しかも、そのようなデータを見たこともない（言いすぎならゴメンナサイ）、あるいは年金制度を詳しく知らない門外漢の人達（コメンテーター等）が「騙された!」、「100年安心サギだ!」等々の合唱をしますのでさら始末が悪いのです。門外漢とは言え、メディアに出演している人達は影響力があるのですから、その人達をもっともらしく言えば信じてしまう国民が多いのです。

これ以上は書いていて空しくなるので控えますが、政治家は年金、あるいは老後の生活状況をしっかり把握（データ等を活用して）したうえで建設的な議論を展開して真に100年安心できる改革をしてもらいたいものです。同時に官民間問わず保有しているデータを活かす、あるいはデータや統計の重要性を認識することも考えてもらいたいものです。本来国の統計データは間違いがあってはならないのですが、統計データの重要性がわからずに改竄でごまかすケースが多発しているのですから・・・。

ちなみに2004年に「100年安心プラン」と題され年金制度は大改革が行われましたが、時の総理である小泉純一郎首相は「公的年金だけで全部生活費を見るというものではございません」と国会の答弁で述べていることも記しておきましょう。また、野党は一時期政権を担っていたのですから、その時に年金の改革をすることが出来たのでは？とツッコミたくもなります。ぼやきばかりで失礼しました。